

# 令和4年度 公益財団法人滋賀県スポーツ協会事業報告書

令和7年に滋賀県で開催される「第79回国民スポーツ大会(以下「滋賀国スポ」という。）・第24回全国障害者スポーツ大会」の会期が決定し、大会ムードが高まってきている。

滋賀国スポの競技会場となる「滋賀ダイハツアリーナ」や開・閉会式会場となる「彦根総合スポーツ公園」が完成し、県内のスポーツ施設整備もすすんでいる。

新型コロナウイルス感染症に伴う、様々なスポーツ活動の制約も徐々に緩和され、県立スポーツ施設の利用者や事業参加者も以前に戻りつつある。スポーツを取り巻く環境が大きく変化する中、本県のスポーツを統括する組織としてその中心的な役割を担うため、県および日本スポーツ協会と連携・協力し、関係団体や関係機関への情報提供や、事業再開・充実に向けた支援を行った。

生涯スポーツの推進では、「びわ湖毎日マラソン」、「びわ湖レイクサイドマラソン」のレガシーを引き継ぐ「BIWAKOマラソン2023」を、県や滋賀陸上競技協会、各市と協力して新たに開催し、7,263名のエントリーがあった。

競技力の向上では、本大会としては3年ぶりに栃木県で国民体育大会が開催され、422名の滋賀県選手団を派遣した。滋賀国スポを見据えた強化事業に取り組み、男女総合(天皇杯)20位の結果であった。強化事業として特別指導員配置事業を実施し「滋賀国スポ」で活躍が期待される選手を採用することで、成年選手の強化に取り組んだ。また、ジュニア選手の強化事業として高校生トップアスリート支援事業を実施し、滋賀国スポで活躍する少年選手の活動支援を行った。

県から指定管理として受託している県立社会体育施設9施設については、コロナ感染対策を実施し、安全・安心な施設管理・運営に努めた。

## 公益目的事業

### I 県民総スポーツ普及・振興に関する事業

#### 1. 県民にスポーツの機会を提供する事業

##### 1) 県立スポーツ施設を活用したスポーツ振興事業

新型コロナウイルス感染症対策変更に伴う施設の利用制限緩和や事業の再開に伴い、武道館や関西みらいローイングセンター、アイスアリーナ等で参加者が増加した。一方、栗東体育館では工事に伴い駐車場が確保できず、事業を縮小したため参加者が大幅に減少した。全体としては2,672名の増であったが、コロナ前(平成30年度)との比較では11,429名少なく、平常時までは回復していない。(平成30年度:57,121人)

指定管理施設	スポーツ振興事業数	参加者数
県立スポーツ会館	13事業 (14)	3,362人 (4,977)
セブンBCスタジアム彦根(彦根総合運動場)	9事業 (9)	939人 (1,058)
ウカルちゃんアリーナ(県立体育館)	8事業 (8)	4,249人 (4,033)
県立武道館	18事業 (16)	5,387人 (3,839)
関西みらいローイングセンター(琵琶湖漕艇場)	12事業 (11)	5,483人 (2,859)
長浜バイオ大学ドーム(長浜ドーム)	11事業 (11)	15,567人(13,453)
県立栗東体育館	9事業 (8)	2,588人 (6,722)
県立柳が崎ヨットハーバー	6事業 (6)	160人 (189)
県立アイスアリーナ	18事業 (18)	7,957人 (5,890)
計	104事業 (101)	45,692人(43,020)

( )は令和3年度実績

##### 2) 県立スポーツ施設(指定管理) 利用事業

###### ① スポーツの場を提供する施設

新型コロナウイルス感染症対策変更に伴う施設の利用制限緩和に伴い、武道館、関西みらいローイングセンター、長浜バイオ大学ドーム、アイスアリーナ等で利用者の増加がみられた。スポーツ会館では継続してトレーニングルームや宿泊室の制限を設けたため、令和3年度に比べ微減し、オセアンBCスタジアム彦根および工事に伴う利用制限のある栗東体育館では利用者が減少した。柳が崎ヨットハーバーでは、全日本インカレが開催されたことにより大幅に増加した。

全体としては昨年度と比較して、56,441名、約11%の増加がみられたが、コロナ前と比較すると259,000人程度少なく、平常時までは回復していない。(平成30年度:829,704人)

指定管理施設	利用者数	指定管理期間
県立スポーツ会館	41,343人 (42,463)	令和3年度～令和4年度
オセアンBCスタジアム彦根(彦根総合運動場)	36,221人 (38,284)	令和3年度～令和4年度
ウカルちゃんアリーナ(県立体育館)	90,096人 (85,960)	令和元年度～令和6年度
県立武道館	56,500人 (45,353)	令和元年度～令和6年度
関西みらいローイングセンター(琵琶湖漕艇場)	52,249人 (45,607)	令和3年度～令和7年度
長浜バイオ大学ドーム(長浜ドーム)	123,436人 (101,465)	令和元年度～令和6年度
県立栗東体育館	48,651人 (50,353)	令和3年度～令和7年度
県立柳が崎ヨットハーバー	23,312人 (15,860)	令和3年度～令和7年度
県立アイスアリーナ	99,610人 (89,009)	令和3年度～令和7年度
計	571,418人 (514,354)	

( )内は令和3年度実績

### 3) ラジオ体操普及推進事業

気軽に体操を実施することができるきっかけづくりや実施環境の整備に向けて取り組んだ。

11月1日「ラジオ体操の日」には、関西みらいローイングセンターやウカルちゃんアリーナ、オセアンBCスタジアム彦根、長浜バイオ大学ドームの自主事業(グラウンドゴルフ教室等)、で参加者の準備運動として実施した。活動の様子は、当協会スポーツ情報誌「Bispo!+」に掲載して取組みを紹介した。

また、本協会から4名の職員がラジオ体操講習会に参加し、指導員資格を取得した。

### 4) 広報・情報提供事業

#### ① スポーツ情報誌、「Bispo!+」の発行等

滋賀の総合的なスポーツ情報誌「Bispo!+」を発行し、広くスポーツの意義、素晴らしさを発信するとともに、滋賀のスポーツを応援する人、団体、企業等の輪を広げる情報提供事業を展開した。

- ・スポーツ情報誌「Bispo!+」については、滋賀にゆかりのあるアスリートや地域スポーツ情報など幅広い内容を掲載して、誌面充実を図った。従来と同様、県内企業、金融機関、病院、理容店、美容店、イトマンスイミングスクール、イオン、平和堂、ローソン各店舗などへの配置のほか、滋賀県農業協同組合各支所に配布し、より多くの人やスポーツに関心のなかった方にも手にとっていただけるよう、情報発信に努めた。
- ・「倶楽部ナビ」については、滋賀の総合型地域スポーツクラブのガイドブックとして、県内55クラブの情報をまとめ300部を発行し、各クラブ、市町生涯スポーツ担当部局、県内スポーツ施設等に配布して県内総合型地域スポーツクラブを紹介していただけるよう情報発信に努めた。

情報提供媒体	発行回数	内容・発行部数	
スポーツ情報誌「Bispo!+」	3回	Vol.32 (9/30発行) Vol.33 (12/31発行) Vol.34 (3/27発行)	各18,000部
ホームページバナー広告	通年	本会ホームページ広告掲載	6社
総合型「倶楽部ナビ」の発行	1回	県内クラブ情報掲載	300部

#### ② エフエム滋賀 番組情報提供事業

(県スポーツ協会、県文化スポーツ部からの情報提供。県スポーツ協会と民間企業の財源提供)

2025 滋賀国スポ・障スポ開催に向けて、エフエム滋賀の番組を通じて、滋賀県のスポーツ情報やスポーツ選手の活躍・素顔を紹介し、県民の皆さんによりスポーツの魅力を理解いただき、2025 滋賀国スポ・障スポ開催の気運を高めるよう努めた。

(番組概要) 毎週金曜日午後のワイド番組「DIVER」の中で約10分間放送

5) 表彰事業

(公財)滋賀県スポーツ協会表彰規程および同表彰基準に基づき、本県スポーツの普及振興に功績顕著な者およびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰した。

表彰式 令和4年11月17日(木) びわ湖大津プリンスホテル 2階コンベンションホール淡海

スポーツ功労賞	10名	スポーツ奨励賞	18名	優秀指導者賞	2名
生涯スポーツ賞	3名	スポーツ優良団体	5団体		
合計 個人33名 5団体					

6) チーム滋賀応援プロジェクト事業

「TEAM SHIGA」のポロシャツをスポーツ関係者等に販売した。(600枚)

売上げの一部を「元気キッズ応援チャリティーコンペ」の収益と合わせて、県内の子どもたちのスポーツ環境づくりの一助となるよう、小学校等へのスポーツ用具提供を行った。

◎提供用具	ティールボールセット	4校(申請21校)	
	タグベルト	2校(申請 8校)	
	ステップカラーラバーリング	2校(申請 4校)	
	バックウエイトハードル	2校(申請13校)	
	ジャベリングボール	5校(申請25校)	計15校

7) 障害者スポーツ推進事業交付金

滋賀県障害者スポーツ協会が実施するアドバイザー設置事業、生涯スポーツ振興事業、競技スポーツ振興事業、指導者養成事業を支援した。

8) 県小学校記録会補助事業(水泳記録会・陸上記録会)

令和4年度滋賀県小学校陸上記録会

令和4年10月22日(土) 甲賀市陸上競技場 対象 県内6年生 300名

令和4年度滋賀県小学校水泳記録会 中止

2. 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

1) 県民総スポーツの祭典(実行委員会で実施)

年度当初6部門で開催する予定であった県民参加型の「県民総スポーツの祭典」は、びわ湖マラソン大会の部を加えて7部門とし、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底した上で実施可能な競技種目について開催した。総参加人数は、31,441人であった。(R3年度:21,535人)

大会名	開催期日	会場	参加者数等
第75回県民体育大会の部	4月～3月	県下全域	一般 5,773人
			高校 9,577人
			中学 7,699人
			合計 23,049人
スポーツ・レクリエーション大会の部	4月～3月	県下全域	合計 3,647人
レクリエーション大会の部	9/17	栗東市	スローイングピッチャー 91人
	10/15	東近江市	ディスク 57人
	10/23	湖南市	スポーツチャンバラ 60人
	10/26	近江八幡市	マレットゴルフ 11人
	11/6	大津市	インディアカ 40人
	12/25	野洲市	フライングディスク 43人
	12/25	野洲市 (希望が丘文化公園)	レクリエーション交流会 43人
合計			345人

県内総合型地域 スポーツクラブ交流大会の部	9/11	豊郷町	ビーチボール	69人
	9/25	長浜市	ホウリング	中止
	11/8	野洲市	グラウンドゴルフ	73人
	11/16	東近江市	ウォーキング	32人
	12/1	甲賀市	ゴルフ	36人
	2/12	甲賀市	カーリング	87人
	3/5	米原市	卓球	49人
			合計	346人
びわ湖駅伝スポーツフェスティバルの部	11/20	野洲市 (希望が丘文化公園)	駅伝競技の部	952人
			競技体験等の部	30人
			合計	982人
県障害者スポーツ大会の部	6月～11月	県下全域	スポーツフェスタの部	210人
			全国大会選考会の部	604人
			合計	814人
びわ湖マラソンの部	3/12	大津市、草津市 守山市	エントリー数 (県内)	7,263人 (2,258人)
合 計				36,446人

- ・県民体育大会一般の部においては、日程調整が難しいことなどから4競技において中止となったが新型コロナウイルス感染予防対策に留意し45競技が開催できた。高校の部においては36競技、中学の部は21競技を開催した。
- ・スポーツ・レクリエーション大会の部については、29種目中25種目の開催になり、参加者は昨年に比べ1,311名の増加となった。
- ・レクリエーション大会の部では、全ての種目で開催した。
- ・県内総合型地域スポーツクラブ交流大会の部では、7種目中6種目の開催となった。
- ・びわ湖駅伝スポーツフェスティバルの部においては、すべての種目で開催した。
- ・県障害者スポーツ大会の部では、スポーツフェスタの部は4種目を開催し、全国大会選考会の部は、陸上の1種目を除いて11種目の開催となった。

## 2) びわ湖駅伝スポーツフェスティバル 2023

令和4年11月20日(日) 希望が丘文化公園

駅伝競走の部 参加者数(チーム数) : 952人(132) (令和3年度は中止)

(参考: 令和2年度大会参加者数(チーム数) : 561人(79))

## 3) びわ湖マラソン 2023

令和5年3月12日(日) 8:20スタート(制限時間6時間)

45都道府県から7,263人のエントリーがあった。(県内2,258人) 出走数は6,332人、完走数は5,961人であった。

スタートセレモニーでは、最後のびわ湖毎日マラソンで日本記録を樹立した鈴木健吾選手(富士通陸上競技部)が大会ゲストとして盛り上げた。

大会後に実施したランナーへのアンケートでは、大会満足度において9割以上が「よかった」と回答した。

## 4) 元気キッズ応援チャリティーゴルフコンペ

令和4年9月6日(火) 瀬田ゴルフコース 53人

令和4年11月7日(月) 名神八日市カントリー倶楽部 36人

生涯スポーツとしてのゴルフ競技の普及振興を図り実施した。

また、県内の子どもたちのスポーツ環境づくりの一助となるよう、参加者の寄付金で小学校等にスポーツ用具を提供した。

(前掲「チーム滋賀応援プロジェクト事業」ポロシャツ販売との合同事業)

### 3. 地域スポーツの促進支援事業

#### 1) スポーツ少年団育成事業

スポーツによる青少年育成の理念を発信すると共に、団員数の減少という課題に対応するため、事業内容の充実や加入促進に向けた市町の取り組みについて情報交換を図るなどの取組を進めた。

令和4年7月から9月までの事業は新型コロナウイルス感染症第7波により中止、延期または宿泊なしの実施となったが、10月以降の事業については感染予防対策を徹底した上でほぼ実施できた。

指導者資格取得のための日本スポーツ協会スタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会は予定どおり3会場の集合講習とオンライン講習を2コース実施した。

また、市町や指導者およびリーダー会等が行っている組織充実事業、育成事業、交流会開催事業についても概して実施できた。

#### スポーツ少年団加入状況

年度	加盟市町村	加盟単位団	団員	指導者	役員	スタッフ
令和4年度	19市町	392団	11,855人	2,267人	169人	874人
令和3年度	19市町	401団	12,547人	2,274人	165人	1,040人

#### ①組織充実事業

各種事業	開催日等	会場	参加人員
指導者協議会研修大会	2/4	県立男女共同参画センター	110人
滋賀県リーダー会県内中学生交流会	3/4	膳所公民館	8人
スタートコーチ(スポ少)養成講習会	10/1~2/19	大津市勤労福祉センター等	176人
女性のつどい	7/2	草津市立市民総合交流センター	74人
滋賀県リーダー会他府県交流会	3/18~19	希望が丘文化公園青年の城	12人

#### ②育成事業

各種事業	開催日等	会場	参加人員
滋賀県スポーツ少年団表彰式	2/4	県立男女共同参画センター	受賞者32人、10団
育成母集団研修大会	10/22	湖南市甲西文化ホール	75人
ジュニア・リーダースクール	12/10・11日帰り	希望が丘 青年の城	団員14人
市町スポーツ少年団育成補助事業	4/1~2/28	ア 育成会(母集団)研修活動11市1町(12/19市町) イ 地域交流活動事業10市2町(12/19市町) ウ 運動適性テスト実施事業 8市1町(9/19市町) エ モデル少年団育成事業 4市(4/19市町)	

#### ③交流開催事業

各種事業	開催日等	会場	参加人数
第55回滋賀県スポーツ少年大会	8/19・20	オパール・希望が丘青年の城	団員48人
第54回近畿スポーツ少年大会(延期)	3/11~12	大阪府立少年自然の家	団員:10 リーダー:1 指導者:1
第49回日独同時交流事業(派遣) 〃 (受入)	8/1~5 中止(彦根市)	オンラインによる交流	滋賀県参加者なし

#### ④ACP普及促進事業(3歳~5歳の登録者104人 前年比-38人)

事業名	開催日等	会場	参加人員
都道府県普及促進研修会	11/12	アクティ近江八幡	参加者11人指導者3人運営委員2人
県内普及活動	9/3	YMITアリーナ	参加者47人
	9/11	近江八幡市健康ふれあい公園	参加者39人
	11/20	治田小学校	参加者50人
	11/27	甲南体育館	参加者80人(両日計)
	12/18	同上	
	12/4	竜王西小学校	参加者28人
	R5/2/22	能登川東小学校	参加者10人

## 2) 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

広域スポーツセンターでは、だれもが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる環境づくりのため、県民が身近で自主運営を行うことのできる総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援を行った。

### ①広域スポーツセンター運営事業（県受託事業）

「自己点検・評価表」を活用することで、クラブの現状を把握し、改善に向けた取組のための点検・評価を定期的に行い、P D C Aサイクルの実践と定着に繋げた。未設置地域においては、地域の課題解決のためにはコミュニティの核となる総合型クラブが必要であることを理解いただけるよう巡回指導に努めた。〔未設置：日野町、甲良町〕

地域スポーツ指導者研修会については、総合型地域スポーツクラブスタッフ、中学校運動部外部指導者、競技団体指導者等が参加し、指導者の資質向上に努めた。

また、地域の課題である「子育て世代の運動参加促進」と「子どもの体力低下」の解決を図るためモデル事業を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症により中止した。

「運動遊びプログラムP i c」をもとに、プレイリーダー養成講習会を開催した。

各種事業	活動日等	会場および参加人数等
総合型地域スポーツクラブ および市町巡回指導・調査	年間	19市町すべてを訪問 訪問回数 計 91回
総合型地域スポーツクラブ 連絡協議会	6/28 11/10 3/9	会場：野洲市さざなみホール 近江八幡市勤労者福祉センター 滋賀ダイハツアリーナ 計 131人
地域スポーツ指導者研修会	12/3 12/10	会場：長浜バイオ大学 滋賀大学教育学部 計 46人
日本スポーツ協会公認アシスタントマネジャー養成コース	2/18～19	会場：県立男女共同参画センター 計 20人
プレイリーダー養成講習会	3/9	会場：滋賀ダイハツアリーナ 計 40人

### ②中間支援組織運営事業（登録・認証制度運用事業）

登録・認証制度の開始により登録審査会を実施し県内55クラブ中25クラブが登録クラブとして認証された。

## 3) スポーツ指導者の育成・活用促進事業

### ①公認スポーツ指導者への情報提供システム

指導者が常に最新の情報を得て能力を高め、より一層の資質向上に努めることができるよう、公認スポーツ指導者に対して、スポーツに関わる様々な情報をリアルタイムに提供した。また、新たな登録者確保のためシステムへの登録促進を図った。

### ②公認スポーツ指導者資格更新研修会

公認スポーツ指導者の新規養成事業である指導員養成講習会と、有資格者の資格更新のための義務研修である滋賀県スポーツ指導者研修会について、加盟競技団体や滋賀県スポーツ指導者協議会と協働して実施した。

各種事業	開催日等	会場	参加人員
第1回滋賀県スポーツ指導者研修会	9/25(日)	草津市立市民交流プラザ大会議室	129人
第2回滋賀県スポーツ指導者研修会	1/15(日)	栗東芸術文化会館さくら	137人

### ③2025 滋賀国スポ記念講演会

令和5年1月15日(日) 栗東芸術文化会館 SAKIRA (さきら) 中ホール 137人

2025年に開催される滋賀国スポに興味・関心を持っていただき、「する・みる・支える」大会の実現に向けた機運を高めること、およびスポーツ指導者の指導力向上・指導者間の情報交換やネットワークづくりを目的に実施した。

講演Ⅰ「睡眠でスポーツパフォーマンスを上げるために」

大平 雅子 氏 (滋賀大学教育学部)

講演Ⅱ「女性アスリートが抱える疾病等について」

榎村 史織 氏 (京都府立医科大学)

講演Ⅲ「才能を伸ばす！夢を実現するために」

羽根田 卓也 氏 (ミキハウス所属 カヌー競技)

## 4) 企業との協働事業

### 企業スポーツ振興協議会

企業スポーツ振興協議会運営補助事業では新たな会員獲得に努め、会員企業数は令和3年度263社から令和4年度333社に増加した。

#### ①表彰事業

- ・永年協力表彰 2社

#### ②選手支援事業

- ・輝く企業選手支援事業

協議会会員企業所属の将来を担う選手・チームを助成 個人18名、団体4部

- ・企業スポーツ部設立支援事業

対象企業 無し

- ・滋賀国スポ活躍選手等支援事業

2025 滋賀国スポ入賞に向けて協議会会員企業に雇用された選手・指導者を助成 選手5名

## 5) 大学等連携事業

- ・インターンシップ受入 関西みらいローイングセンター 7月～8月 大学生3名

- ・県内の大学と連携し、認知症予防プログラムの事業を実施

認知症予防プログラム(スポーツ健康塾) 県立栗東体育館

開催日数：26日 参加者：延べ97人

## 6) その他の事業

### ①体育施設運営士養成講習会 (日本体育施設協会公認資格取得講習会)

令和5年1月12日～13日 県立武道館 参加者：20人

### ②滋賀県スポーツ団体等新型コロナウイルス感染症対策支援事業 (県受託事業)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い各団体のスポーツ活動が中止・縮小されたが、活動再開にあたり感染症拡大防止対策に要する経費を補助し、安全なスポーツ活動を支援した。

合計件数 171件

## II 競技力の総合的な向上に関する事業

### 1. スポーツ育成・強化対策事業

本県の競技力を総合的に向上するため、競技団体の育成強化、ジュニア世代の育成、優秀指導者の育成を柱として各種事業を実施した。

#### 1) 競技団体の育成強化

滋賀国スポを契機として県内競技団体の競技力向上につながる事業に取り組んだ。県競技力向上対策本部へ本協会役・職員の派遣を行うことで、これまで本協会が培ってきた競技団体との連携や競技力向上対策等に係る経験と実績を活かし、競技力分析および競技力向上対策事業を実施した。

①スポーツ特別指導員配置事業

全国・国際スポーツ大会で活躍するトップアスリートを「スポーツ特別指導員」として滋賀県スポーツ協会で8人（令和4年度新たに6人）（飛び込み競技(2名)、スキー・クロスカントリー競技、スケート・ショートトラック競技、卓球競技、カヌー競技）を雇用し、拠点校等において県内選手の育成・指導に従事するとともに、滋賀県選手として自らの競技力向上に努め、各大会に出場した。

②高校生トップアスリート支援事業

本県の代表として活躍が期待できる競技力の高い選手を令和4年度19人指定し、競技活動を支援することを目的として補助金を交付した。

また、令和5年度(本国体ターゲットエイジ)対象の選手42人を指定した。（ラグビー、陸上、水泳〈水球〉、バレーボール、レスリング、ソフトテニス、テニス、剣道、ソフトボール、ボート、柔道、バドミントン、カヌー、アイスホッケー）

2) ジュニア世代の育成

①次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ（県受託事業）

次世代のトップアスリート育成を目指し、運動能力に優れた子供たちを発掘し、身体能力・知的能力の開発や様々な競技体験を通じ、トップアスリートを目指すジュニア選手を育成する事業に取り組んだ。

- ・第9期生セレクトプログラム 合格者…40人（男子20人、女子20人）

回	期日	会 場	受検者数
1	7/2	野洲市総合体育館	81人
2	7/3	長浜市民体育館	59人
3	7/9	ウカルちゃんアリーナ（県立体育館）	111人
4	7/18	東近江市総合運動公園布引体育館	58人
			計 309人

- ・育成プログラム

競技体験プログラム

	体 験 競 技 （参加人数）
8期生	ホッケー競技（29人） ラグビー競技（女子のみ）（16人） スケート・アイスホッケー競技（33人） カヌー競技（35人） フェンシング競技（34人） アーチェリー競技（29人） ボート競技（23人） ライフル射撃競技（35人） ウエイトリフティング競技（15人）
8期 ライト生	ボウリング競技（3回）（36人） なぎなた競技（女子のみ）（16人） ホッケー競技（19人） アーチェリー競技（30人） ウエイトリフティング競技（14人）

その他プログラム

	プログラム名（参加人数）
8期生	・身体能力開発プログラム（210人） ・食育プログラム
9期生	・身体能力開発プログラム（310人） ・食育プログラム
8期 ライト生	・身体能力開発プログラム（56人）



②湖上スポーツ育成強化対策

県競技力向上対策本部の補助事業として、本協会が指定管理者である関西みらいローイングセンター（県立琵琶湖漕艇場）・県立柳が崎ヨットハーバーを拠点としたボート・カヌー・セーリング競技の強化事業を行った。

ボート・カヌー競技 計4事業 開催回数：456回 参加人数：3,238人  
 セーリング競技 計1事業 開催回数：5回 参加人数：40人

3) 優秀指導者の育成

・指導者養成講習会

公認コーチ1養成講習会（ソフトボール） 参加者 53人

公認コーチ1養成講習会（バレーボール） 参加者 18人

2. 国民体育大会等派遣事業

1) 国民体育大会選手等派遣事業

①第77回国民体育大会派遣(栃木県)

男女総合成績（天皇杯得点）：20位（1096.5点）

女子総合成績（皇后杯得点）：24位（608点）

②特別国民体育大会冬季大会派遣(青森県・岩手県)

（冬季大会終了時点）

男女総合成績（天皇杯得点）：25位（49点）

女子総合成績（皇后杯得点）：23位（28点）

大会名	会場	期日	参加者
第77回国民体育大会	栃木県	10/1～11	32競技 422人
特別国民体育大会冬季大会 スケート競技会・アイスホッケー競技会	青森県八戸市	1/28～2/5	2競技 39人
特別国民体育大会冬季大会 スキー競技会	岩手県八幡平市	2/17～20	1競技 35人

2) 国民体育大会近畿ブロック予選大会派遣事業

①近畿ブロック大会(京都府)

種目数 124

突破数 45

突破率 36.3%

②フイギュア競技 全国予選会 少年女子 国体出場権獲得

③北信越・東海・近畿ブロック予選会(少年男子) 国体出場権獲得

大会名	会場	期日	参加者
第77回国民体育大会 近畿ブロック大会	京都府 <small>(一部 滋賀県、大阪府、兵庫県)</small>	6/18～8/29	31競技 775人
特別国民体育大会冬季大会 近畿ブロック大会アイスホッケー競技会	京都府	12/3～11	1競技 25人
特別国民体育大会冬季大会 フイギュア競技 全国予選会	滋賀県	12/3～4	1競技 6人
特別国民体育大会アイスホッケー競技会 北信越・東海・近畿ブロック予選会	長野県	12/24～25	1競技 23人

## 収 益 事 業

### I 公益目的事業以外での施設の提供および駐車場・自動販売機収益事業

#### 1. 特定の団体が会員等を対象に開催する事業等

- 1) 使用者が入場料またはこれに類する金銭を徴収する興行事業、および特定団体、個人会員等を対象とする催し目的の施設利用

施 設 名			
県立武道館	県立体育館	長浜ドーム	アイスアリーナ
0人(65)	22,241人(31,217)	623人(5,551)	6,685人(0)
29,549人(36,833)			

( )内は令和3年度実績

#### 2) 駐車場提供と自動販売機による収益事業

駐 車 場		自動販売機
県立武道館	ヨットハーバー	
12,805台(9,787)	3,905台(3,392)	
16,710台(13,179)		

( )内は令和3年度実績

## 堅実な組織運営を継続的に推進する事業

### I 事業・組織を運営する仕組み

生涯スポーツの実現と競技力向上の推進については、各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じてワーキンググループや検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し事業内容・規模の更なる充実に努めた。

一方、これら諸事業の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立はもとより各種事業を広く県民にアピールし理解と支援を得ることが重要であることから、協会事業の積極的なPR活動に努め、行政機関や企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努めた。

#### 1. 主体的・自主的な法人の経営

##### 1) 専門委員会の開催

第1回総務委員会	令和4年5月24日(火)	県農業教育情報センター	出席者 7人
第2回総務委員会	令和4年9月7日(水)	県農業教育情報センター	出席者 8人
第3回総務委員会	令和5年3月2日(木)	県農業教育情報センター	出席者 7人
スポーツ基金委員会	令和5年2月13日(月)	県農業教育情報センター	出席者 5人
広報委員会	令和4年5月24日(火)	県農業教育情報センター	出席者 5人
生涯スポーツ委員会(常任委員会)	令和5年1月24日(火)	県農業教育情報センター	出席者 10人

##### 2) 経営改善会議(各指定管理施設長会議)

第1回経営改善会議	令和4年4月21日(木)	県農業教育情報センター	出席者 14人
第2回経営改善会議	令和4年7月22日(金)	県農業教育情報センター	出席者 14人
第3回経営改善会議	令和4年12月20日(火)	県農業教育情報センター	出席者 14人
第4回経営改善会議	令和5年3月10日(金)	県農業教育情報センター	出席者 14人

##### 3) コンプライアンス委員会

令和4年7月22日(金) 県農業教育情報センター 出席者 14人

##### 4) 県民総スポーツ普及振興事業評価委員会

令和5年3月13日(月) 県農業教育情報センター 出席者 30人

##### 5) 国民体育大会結団・壮行式

会期前	令和4年8月31日(水)	ピアザ淡海
本大会・障スポ大会	令和4年9月21日(水)	ピアザ淡海
冬季大会(スケート競技会・アイスホッケー競技会)	令和5年1月11日(水)	県農業教育情報センター
冬季大会(スキー競技会)	令和5年2月17日(金)	現地宿舎

6) 国民体育大会報告会・スポーツ協会 表彰式

令和 4 年 11 月 17 日 (木) 県農業教育情報センター 表彰者 33 名  
5 団体

7) 加盟団体育成・サポート事業

当協会が共催する加盟団体事業への賠償責任保険加入

8) 賛助会員の拡充

147(150)団体、個人会員 75(75)人 合計 222(225)会員

9) その他事業

・要望活動

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けた滋賀県競技力向上推進計画の積極的な実施、県立社会体育施設の整備・充実、生涯スポーツ社会の実現に向けた環境整備、新型コロナウイルス感染症への対策等について、本協会会長、副会長等が 6 月～10 月に知事、県議会議長等、県関係者に要望を行った。

・日本スポーツ協会諸会議 (リモート開催等)

・近畿 2 府 4 県諸会議他

## 2. 協会運営等諸会議

### 1) 理事会

第 1 回理事会	令和 4 年 4 月 1 日(金)	書面開催
第 2 回理事会	令和 4 年 5 月 31 日(火)	コラボしが 21 理事出席 22 人 監事出席 2 人
第 3 回理事会	令和 4 年 6 月 15 日(水)	コラボしが 21 理事出席 19 人 監事出席 2 人
第 4 回理事会	令和 5 年 3 月 8 日(水)	県農業教育情報センター 理事出席 22 人 監事出席 2 人

### 2) 評議員会

定時評議員会	令和 4 年 6 月 15 日(水)	コラボしが 21 評議員出席 31 人 理事出席 3 人 監事出席 2 人
臨時評議員会	令和 5 年 3 月 28 日(火)	コラボしが 21 評議員出席 22 人 理事出席 3 人 監事出席 1 人

### 3) 加盟団体理事長・事務局長会議

令和 4 年 4 月 9 日(土) ピアザ淡海 出席者 98 人

### 4) 加盟団体研修会(加盟郡市スポーツ協会研修会)

令和 5 年 3 月 4 日(土) ピアザ淡海 参加者 65 人  
WEB 31 人

## 3. 持続可能な財政基盤の確立

新型コロナウイルス感染症に伴う利用料の減収は徐々に回復してきているが、コロナ前までは回復していない状況にある。各指定管理施設で創意工夫し、施設利用料収益やスポーツ事業参加料収益などの確保に努めた。

電気料金の高騰による支出の増については、県より一定の金額を支援いただいた。

### 1) 自主財源等の拡充

#### ①加盟団体負担金：73 団体からの負担金

競技団体(54 団体)・学校教育関係団体(3 団体)・郡市スポーツ協会(16 団体)

#### ②賛助会費：団体および個人からの会費(再掲)

団体会員 147 団体 (150)

個人会員 75 人 (75)

合計 222 会員 (225)

#### ③その他の収益事業

広告料収入：「Bispo! +」への広告掲載

コカ・コーラ、スポーツ安全協会、滋賀県スポーツ少年団

特定事業協賛金：2025 滋賀国スポ記念講演会

スポーツ安全協会

#### 4. 組織力の向上と人材の育成

経営改善会議や事務局会議の充実を図り、組織目標や事業実施方針等を組織全体で共有し、中期経営計画の目標達成に向けて、PDCAサイクルを確実に進め、職員力・組織力の向上に努めた。また、安全のための救命救急研修や新しい実技研修を行い、職員の資質向上に努めた。

1)救命救急研修（プロバイダー）	1回	出席者 12人
2)新任・新採職員研修	1回	出席者 12人
3)協会職員研修	1回	出席者 60人
4)指導系新採職員研修	1回	出席者 7人
5)体育施設運営士養成講習会の実施	1回	出席者 18人
6)スキルアップ研修	1回	出席者 1人
7)人権教育研修	1回	出席者 5人
8)全国公益法人協会研修等	4回	出席者 7人

#### 5. 創立 100 周年記念事業に向けた取り組み

滋賀国スポ・障スポ大会が1年延期になったことを受け、令和8年に当協会の100周年記念事業を開催する予定とし、専門委員会を発足し検討をはじめた。